

みやぎ経済月報

(2025年2月号)

令和7年2月28日

	目	次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	12月	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	12月	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	1月	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	12月	3
	コンビニエンスストア販売額	12月	3
	家電大型専門店販売額	12月	3
	ドラッグストア販売額	12月	4
	ホームセンター販売額	12月	4
	乗用車新車登録及び届出台数	1月	4
	仙台市消費者物価指数	1月	5
5	雇用		
	求人倍率	12月	5
	所定外労働時間	12月	6
	実質賃金指数	12月	6
	雇用保険受給者実人員	12月	6
6	企業倒産	1月	7
III	全国・東北等の景況	8
IV	主要経済指標	12

利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめ御了承願います。
- 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの
- 内容についての御照会、御意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453(直通)
 に御連絡ください。
- 本誌の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

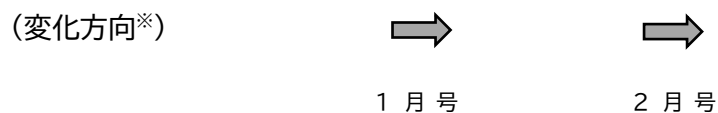
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の概要







緩やかに持ち直しているものの、弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点（前月号の表現）
なし



※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2025年1月号)	今回公表分 (2025年2月号)	変化方向※
生産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	
住宅投資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	
公共投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	
雇用	持ち直しの動きが弱まっている。	持ち直しの動きが弱まっている。	
企業倒産	増加している。	増加している。	

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

12月の鉱工業生産指数(季節調整値、令和2年=100)は106.8(速報値)で、前月比は4.7%上昇し、2か月ぶりの上昇となった(図1、2)。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が上昇した。一方で、化学、石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業など7業種が低下した。

前年同月比(原指数)では4.1%上昇し、3か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは13~15ページに掲載

図1:前月比(季節調整済指数)
(R2=100)

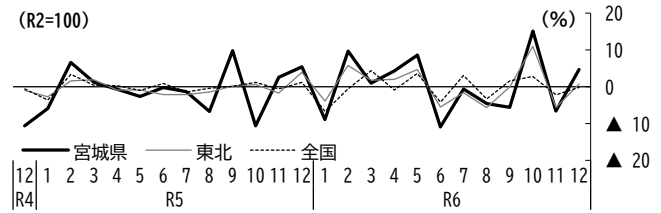
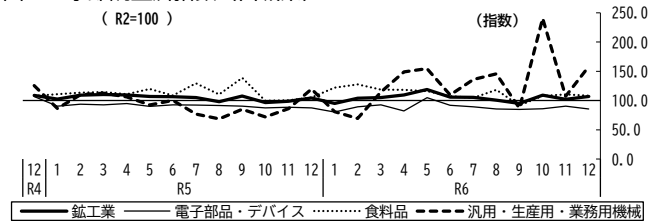


図2:季節調整済指数(宮城県)
(R2=100)



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は1,867戸で、前年同月比54.8%増加し、5か月ぶりの増加となった(図3、4)。

利用別に前年同月比をみると、持家は39.1%増加し、3か月連続の増加となった。

貸家は50.0%増加し、5か月ぶりの増加となった。

分譲住宅は86.1%増加し、3か月ぶりの増加となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16、17ページに掲載

図3:前年同月比

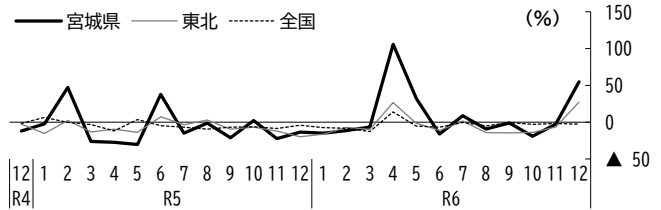
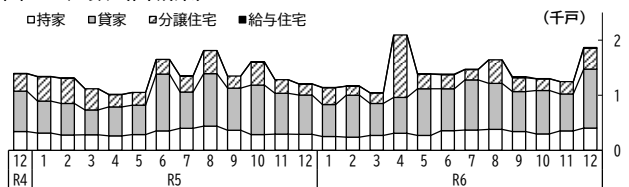


図4:戸数(宮城県)



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は125億93百万円で、前年同月比2.4%減少し、5か月連続の減少となった(図5、6)。

発注者別に前年同月比をみると、国は61.3%減少し、6か月連続の減少となった。都道府県は20.1%増加し、3か月連続の増加となった。市町村は11.6%減少し、3か月連続の減少となった。その他※(独立行政法人等、地方公社、その他)は8.6%増加し、4か月連続の増加となった。

※「その他」は、県が算出。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18、19ページに掲載

図5:前年同月比

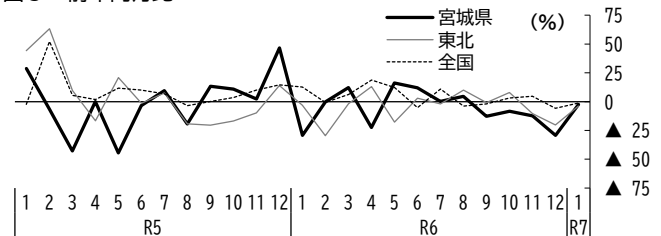
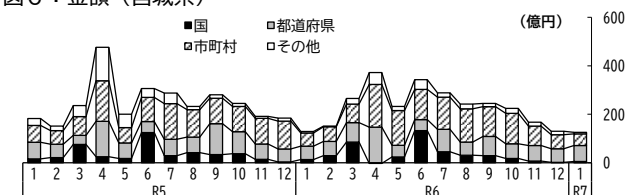


図6:金額(宮城県)



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

12月の百貨店・スーパー販売額は428億円で、全店舗比較では前年同月比0.8%減少し、2か月ぶりの減少となった(図7、8)。既存店比較は1.2%増加し、2か月連続の増加となった。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは19~22ページに掲載

図7:前年同月比(全店舗、百貨店・スーパー計)

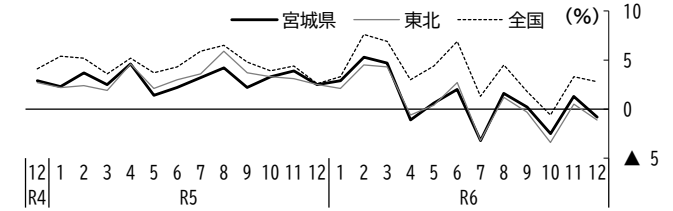
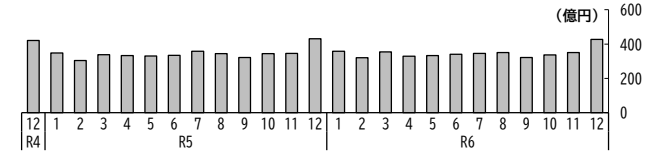


図8:金額(宮城県)



(2) コンビニエンスストア販売額

12月のコンビニエンスストア販売額は214億円で、前年同月比0.6%増加し、2か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図9:前年同月比

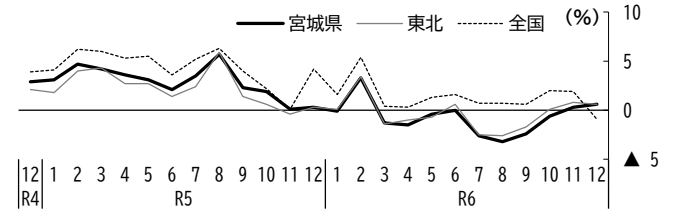
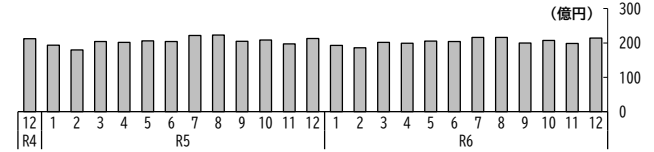


図10:金額(宮城県)



(3) 家電大型専門店販売額

12月の家電大型専門店販売額は71億円で、前年同月比0.4%増加し、6か月ぶりの増加となった(図11、12)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図11:前年同月比

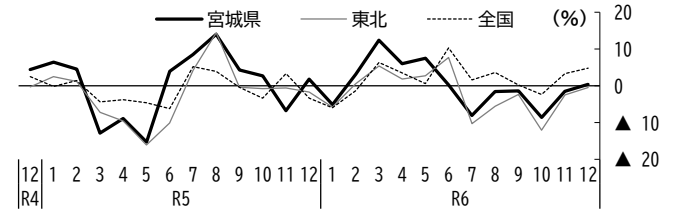
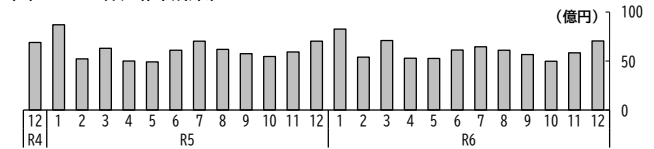


図12:金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

12月のドラッグストア販売額は166億円で、前年同月比9.6%増加し、45か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図13:前年同月比

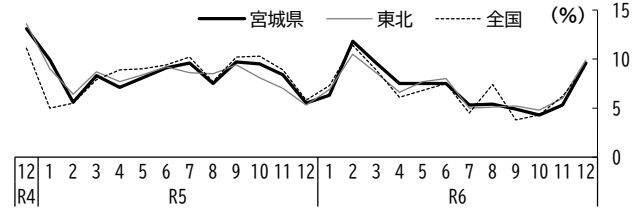
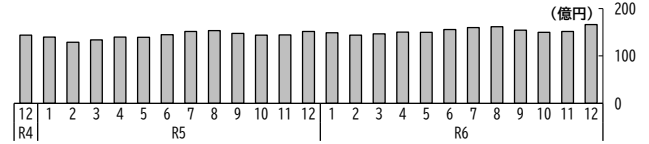


図14:金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

12月のホームセンター販売額は68億円で、前年同月比0.3%増加し、2か月連続の増加となった(図15、16)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図15:前年同月比

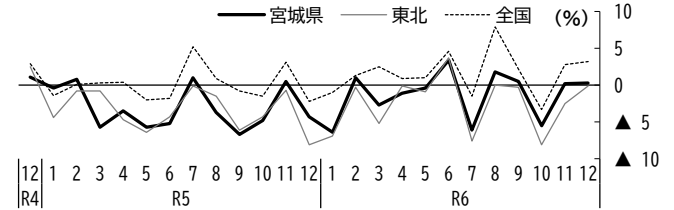
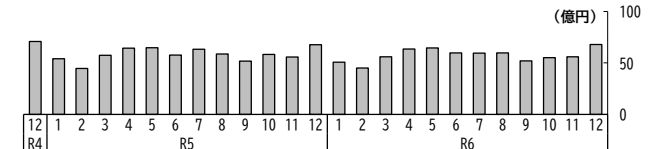


図16:金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値※)

12月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は946億円で、前年同月比1.4%増加し、2か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17:前年同月比

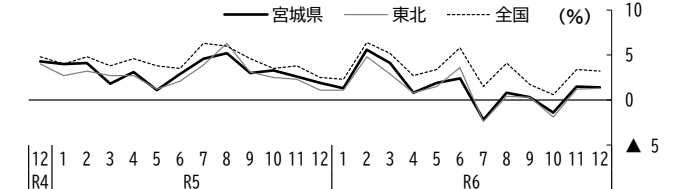
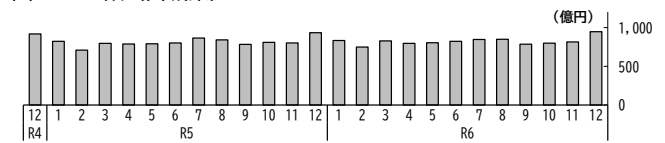


図18:金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は5,446台で、前年同月比11.4%増加し、4か月ぶりの増加となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は7.3%増加し、2か月ぶりの増加となった。小型車は7.4%増加し、13か月ぶりの増加となった。軽自動車は19.2%増加し、4か月ぶりの増加となった。

(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは23~26ページに掲載

図19:前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

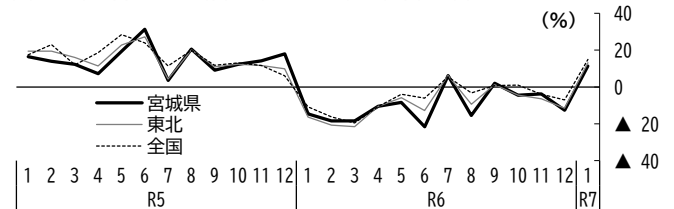
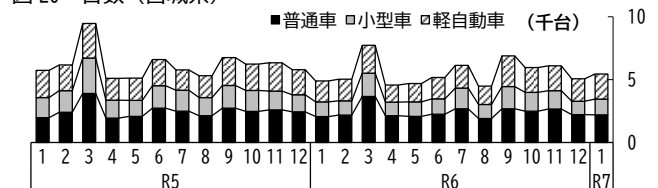


図20:台数(宮城県)



(8) 物価

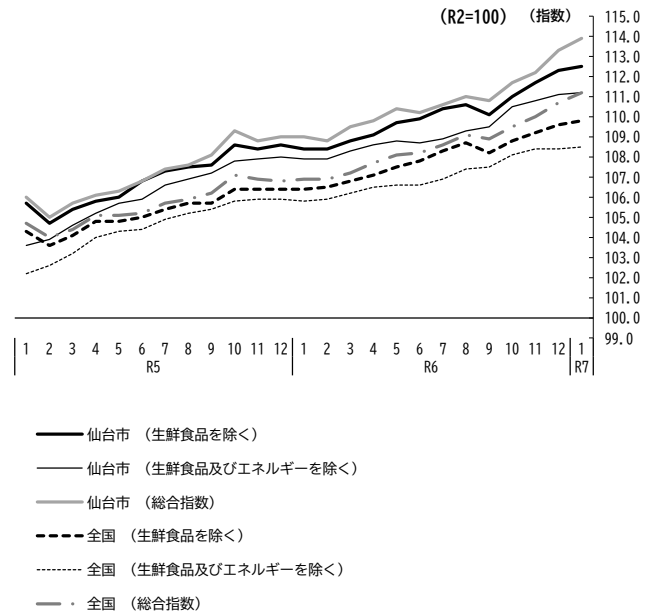
1月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は112.5で、前月比0.2%上昇した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は111.2で、前月比0.1%上昇した。総合指数(同)は113.9で、前月比0.6%上昇した。(図21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は3.8%上昇し、43か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は3.1%上昇し、34か月連続の上昇となった。総合指数(同)は4.6%上昇し、41か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは27、28ページに掲載

図21:消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は1.23倍で、前月を0.01ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった(図22)。新規求人倍率(同)は2.12倍で、前月を0.22ポイント上回り、2か月連続の上昇となった(図23)。

有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比5.9%減少し19か月連続の減少となった。新規は前年同月比7.5%減少し、15か月連続の減少となった。

新規求人数(原数値・前年同月比)を産業別にみると、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」で増加となった。一方で、「医療、福祉」、「サービス業」、「卸売業、小売業」などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは29、30ページに掲載

図22:有効求人倍率(季節調整済)

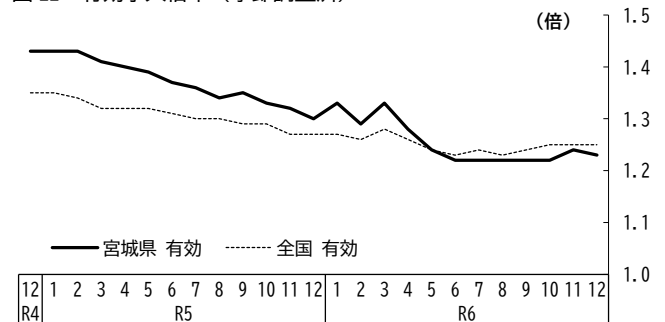
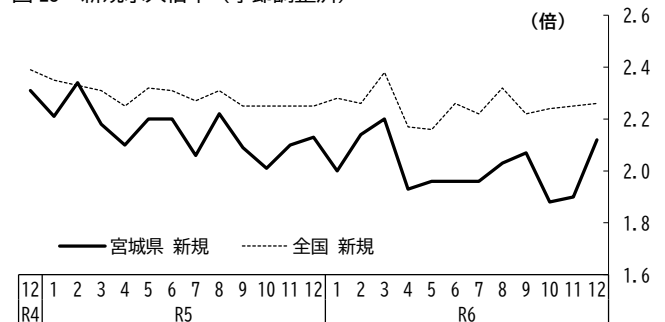


図23:新規求人倍率(季節調整済)



(2) 所定外労働時間

12月の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は14.4時間で、前年同月比(指数、令和2年=100)が2.1%増加し、6か月連続の増加となった(図24、25)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載

図24:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

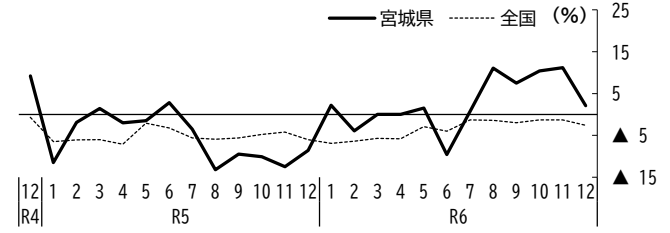
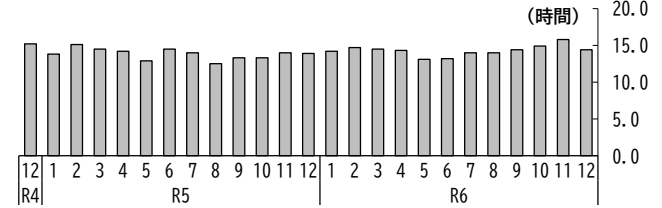


図25:時間数(宮城県、製造業・30人以上)



(3) 実質賃金指数

12月の実質賃金指数(令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上)は201.6で、前年同月比が6.9%上昇し、5か月連続の上昇となった(図26、27)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載

図26:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

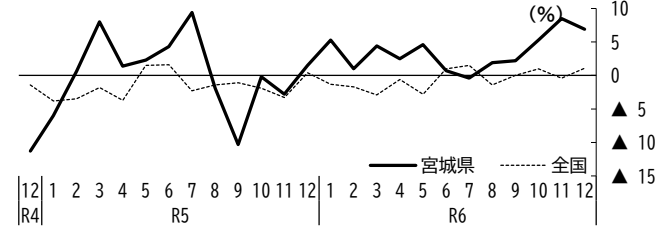
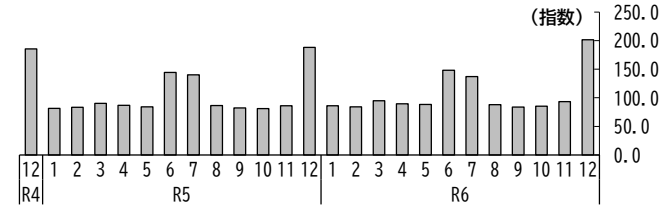


図27:指数(宮城県、製造業・30人以上)



(4) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は7,719人で、前年同月比2.4%減少し、3か月連続の減少となった(図28、29)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは31ページに掲載

図28:前年同月比

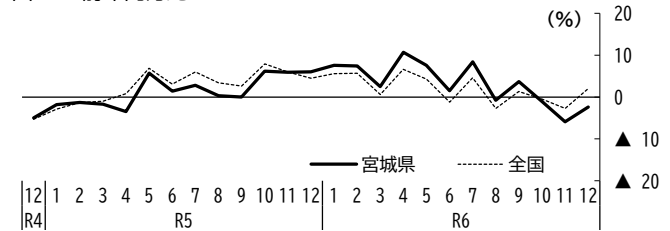
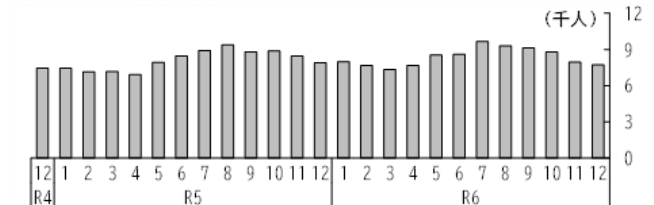


図29:人数(宮城県)



6 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は19件で、前年同月比90.0%増加し、3か月ぶりの増加となった(図30)。負債総額は36億75百万円で、前年同月比54.7%増加し、3か月ぶりの増加となった(図31)。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は14件となり、全体に占める構成比は73.7%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)
→ 数値データは32ページに掲載

図30:前年同月比(件数)

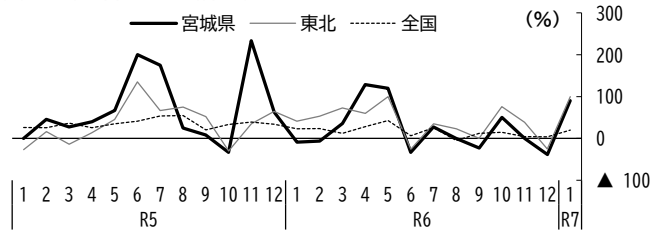
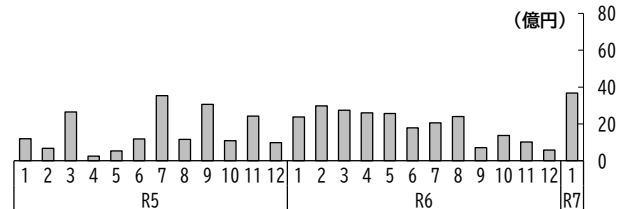
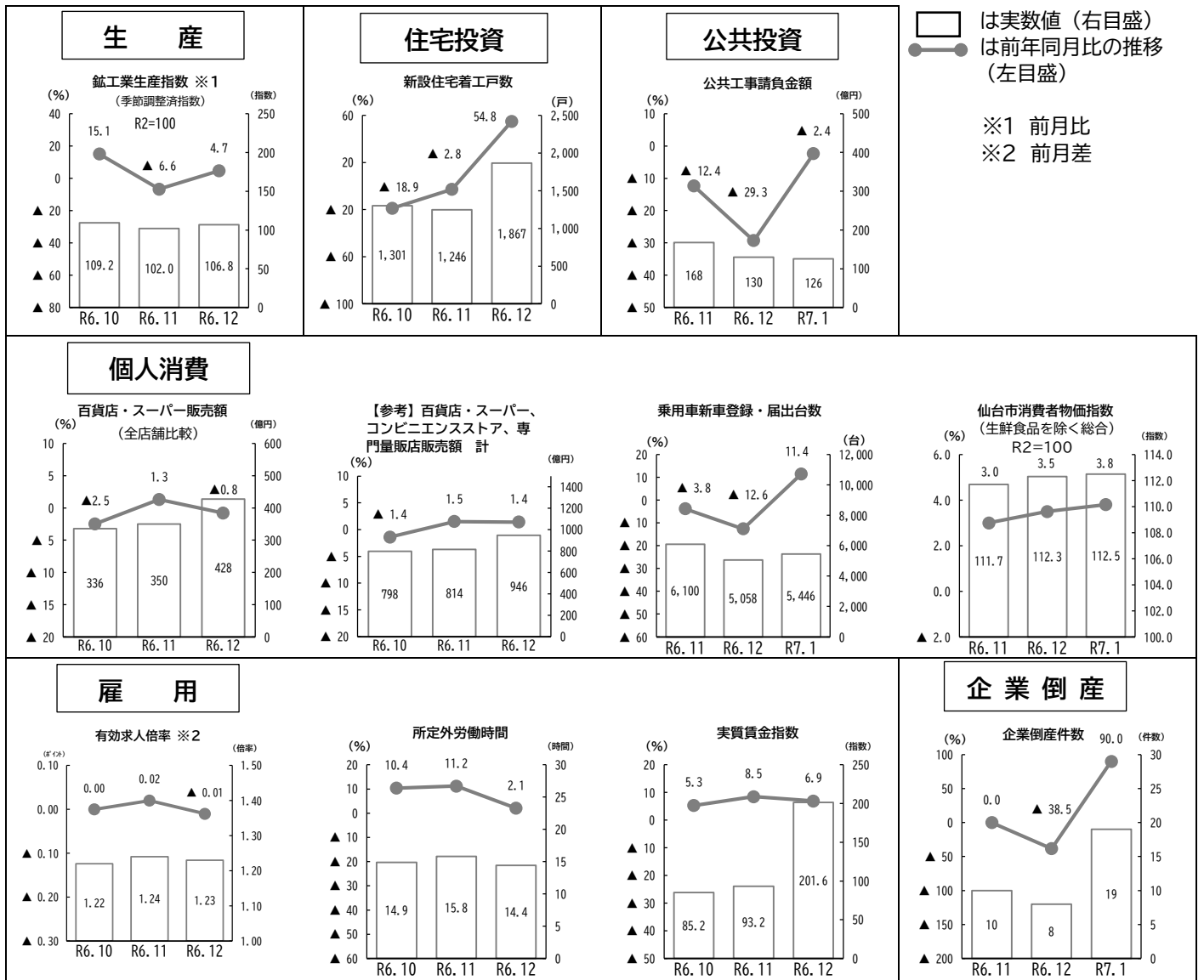


図31:負債総額



直近3か月の経済動向 (前年同月比の動き)



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況
月例経済報告（内閣府） 2月19日 [https://www.cao.go.jp/]
<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。・生産は、横ばいとなっている。・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。・雇用情勢は、改善の動きがみられる。・消費者物価は、上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 1月24日 [https://www.boj.or.jp/]
<p>わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとで、政府によるエネルギー負担緩和策の縮小もあって、足もとは3%程度となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。</p>

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 2月20日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費：改善の動きに足踏みがみられる
- ・住宅着工：5か月ぶりに前年同月を上回った
- ・公共投資：2か月連続で前年同月を下回った
- ・設備投資：前年度を上回る見込み
- ・雇用：有効求人倍率は前月と比べ低下
- ・企業倒産：倒産件数は前年同月を下回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 1月28日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内経済の基調判断（七十七リサーチ & コンサルティング株式会社） 2月7日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる。

【 用 語 解 説 】

- 指 数：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例)りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和2年とした場合、令和2年のりんごの価格指数は 100 となります($R2=100$)。りんごの令和2年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- 季節調整：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- 前月(期)比：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

* 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- 前年同月(期)比：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。